

報道関係各位

太陽 ASG グループ

PRESS
RELEASE

第 19 回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界 45 カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2013 年 11 月～12 月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数 100 人～750 人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 45 カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨: ● 調査対象 45 カ国の景況感平均 DI は 27(前期比 -5)と停滞。米中ブラジルの景況感に鈍り。
● 日本の景況感 2 期ぶりに改善、ふたたびプラスに。アベノミクスへの支持拡大。
● 中堅企業経営者が安倍政権に期待する経済施策は「法人税の引き下げ」、「設備投資減税」等。

景況感比較

(%)

		2013 年 第 4 四半期			2013 年 第 3 四半期	2012 年 第 4 四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
	フィリピン	90	-6	18	96	72
	インドネシア	78	22	未調査	56	未調査
	英国	71	-5	74	76	-3
	インド	69	12	-2	57	71
	アイルランド	68	24	70	44	-2
	チリ	63	11	-19	52	82
	ドイツ	51	0	30	51	21
	カナダ	49	6	2	43	47
	オーストラリア	42	19	11	23	31
	ベトナム	40	-24	50	64	-10
	南アフリカ	40	22	2	18	38
	米国	36	-16	40	52	-4
	トルコ	30	24	-16	6	46
	シンガポール	24	-8	-2	32	26
	中国	22	-9	3	31	19
	マレーシア	20	2	8	18	12
	ブラジル	10	-21	-67	31	77
	香港	8	-16	-20	24	28
	日本	6	15	76	-9	-70
	ロシア	1	-18	-35	19	36
	イタリア	-4	-2	20	-2	-24
	台湾	-6	0	12	-6	-18
	スペイン	-9	1	58	-10	-67
	タイ	-20	8	-39	-28	19
	ギリシャ	-20	12	22	-32	-42
	フランス	-38	-21	11	-17	-49
主要 26 カ国平均		28	1	15	27	13
G7 平均		28	-6	44	34	-16
BRICs 平均		22	-10	-17	32	39
アジア太平洋地域平均 (日本除く 12 カ国)		34	0	6	34	28
EU 加盟国(16 カ国)平均		21	-1	38	22	-17
ラテンアメリカ諸国平均		26	-12	-43	38	69
世界 45 カ国平均		27	-5	23	32	4

各国動向:景況感、世界的に停滞。米中ブラジルの景況感に鈍り。

世界 45 カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する 2013 年第 4 四半期(調査実施期間 2013 年 11 月～12 月、以下今回)景況感平均 DI^{*1}は 27 で、前期(同 2013 年 8 月～9 月)から 5 ポイント減、前年同期(同 2012 年 11 月～12 月)から 23 ポイント増という結果であった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要 26 カ国における今回の同 DI は 28 となり、前期比 1 ポイント、前年同期比 15 ポイント改善した。

今回の調査で、主要 26 カ国(左表)のうち景況感 DI が高い国はフィリピン 90、インドネシア 78、英国 71、インド 69 など。他方、景況感 DI が低い国はフランス -38、ギリシャ -20、タイ -20 等であった。

景況感 DI が大きく改善した国はアイルランド(前期比+24)、トルコ(同+24)、インドネシア(同+22)、南アフリカ(同+22)等が挙げられる。一方、ベトナム(同 -24)、フランス(同 -21)等では景況感 DI が悪化した。また、ブラジル(同-21)は本調査開始(2007 年)以来最低の DI10 を記録した。

地域別の同 DI を前期と比較すると、全体的に停滞傾向であるが、前年同期と比較すると、先進国と新興国で対照的な動向を見せた。前年同期比では、G7(前年同期比+44)、EU 加盟国(同+38)ともに大幅改善。一方、ラテンアメリカ(同-43)、BRICs(同-17)では、同期比ともに景況感 DI が悪化した。

※1 DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域別グループ>

[EU 加盟国] ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7] 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs] ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国] アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域] 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、

インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他] スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、

アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012 年第 3 四半期よりノルウェー、同第 4 四半期よりエストニア、ラトビア、リトアニア、2013 年第 3 四半期よりインドネシアで調査実施を開始)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2013 年第 4 四半期: 2013 年 11 月～12 月(45 カ国)

2013 年第 3 四半期: 2013 年 8 月～9 月(45 カ国)

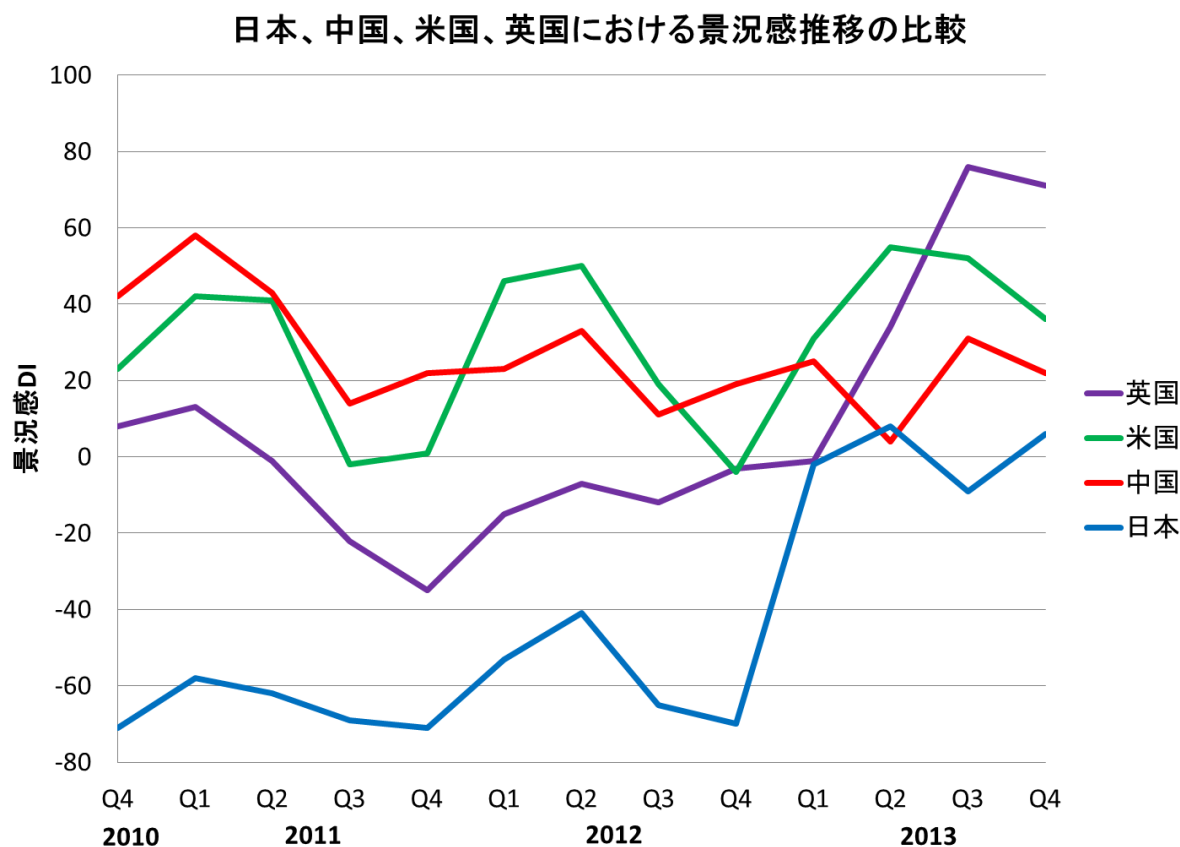
2012 年第 4 四半期: 2012 年 11 月～12 月(44 カ国)

主要国の景況感 DI 比較: 米中の景況感 DI に鈍り。日本の景況感 は好調、再びプラスに。

日本の景況感 DI は、前期調査では後退をみせたが、今回調査では 2 期ぶりの回復を見せ、前期比 15 ポイント増、前年同期比 76 ポイント増となる 6 であった。

一方、中国、米国の景況感 DI は鈍りを見せている。中国における景況感 DI は前期比 9 ポイント減で 22。また、米国の同 DI は前期から 16 ポイント減となる 36 であった。

英国は 71 と好調を維持したものの、調査開始以来最も高い DI を記録した前期より 5 ポイント後退した。



Source: Grant Thornton IBR2014

日本における動向: 日本の中堅企業経営者の間で アベノミクスへの支持拡大。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、32.7%。「少し楽観的だ」との回答が 10.5 ポイント伸び、前期比 9.6 ポイント増。一方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の合計は 26.9%で前期比 3.8 ポイント減。景況感 DI は 6 で、前期比 15 ポイント改善、前年同期比では 76 ポイント改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期	2012 年 第 4 四半期
たいへん楽観的だ	1.0	1.9	1.9
少し楽観的だ	31.7	21.2	4.8
楽観的でも悲観的でもない	36.5	40.4	11.4
少し悲観的だ	17.3	24.0	41.0
たいへん悲観的だ	9.6	6.7	36.2
わからない	3.8	5.8	4.8
景況感 DI	6	-9	-70

Source: Grant Thornton IBR2014

このうち「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「現政権の政策」(61.8%)を挙げる人が半数を上回った。続いて「円安の進行」(47.1%)が挙げられ、「設備投資の回復」(47.1%)という回答は、前期比 21 ポイント増となった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期	2012 年 第 4 四半期
現政権の政策	61.8	52.2	未調査
円安の進行	47.1	56.5	
設備投資の回復	47.1	26.1	
株価の上昇	35.3	34.8	
デフレの解消	35.3	34.8	
「東日本大震災」からの復興需要	32.4	26.1	
個人消費の回復	29.4	34.8	
米国の景気回復	20.6	17.4	
中国など新興国の経済成長の継続	14.7	4.3	
賃金の上昇	8.8	17.4	

Source: Grant Thornton IBR2014

他方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、67.9%が「内需縮小」と回答した。その他の選択肢と差が広がった。その他回答が多く挙げられた理由は、「現政権の政策」(32.1%)、「世界経済の影響」(28.6%)、「雇用問題」(28.6%)等であった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期	2012 年 第 4 四半期
内需縮小	67.9	65.6	68.8
現政権の政策	32.1	46.9	未調査
世界経済の影響	28.6	40.6	41.3
雇用問題	28.6	34.4	21.3
販売価格の下落	21.4	40.6	45.0
為替の変動	14.3	25.0	27.5
東日本大震災の影響	14.3	12.5	12.5
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	10.7	21.9	50.0
新興国の台頭	10.7	6.3	12.5
日本の政治の先行き	項目削除	項目削除	70.0

Source: Grant Thornton IBR2014

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(61.6%)、「職員(人員)水準が 5%以上増加した」(31.5%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(30.1%)等が挙げられた。また、「5%以上の輸出量増」、「国外における新規市場参入」との回答がそれぞれ前期比 9.6 ポイント、7.1 ポイントの伸びを見せ、海外関連事業の拡大が窺える。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2013 年第 4 四半期	2013 年第 3 四半期	2012 年第 4 四半期
5%以上の増収	61.6	48.7	52.1
職員(人員)水準が 5%以上増加した	31.5	21.1	18.3
市場における新製品・新サービスの開発	30.1	39.5	28.2
重要な再編、リストラが行われた	12.3	14.5	14.1
国外における新規市場参入	11.0	3.9	4.2
5%以上の輸出量増	9.6	0.0	5.6
M&A、吸収合併を行った(された)	6.8	6.6	4.2
研究開発への予算 5%以上の投資	6.8	5.3	5.6

Source: Grant Thornton IBR2014

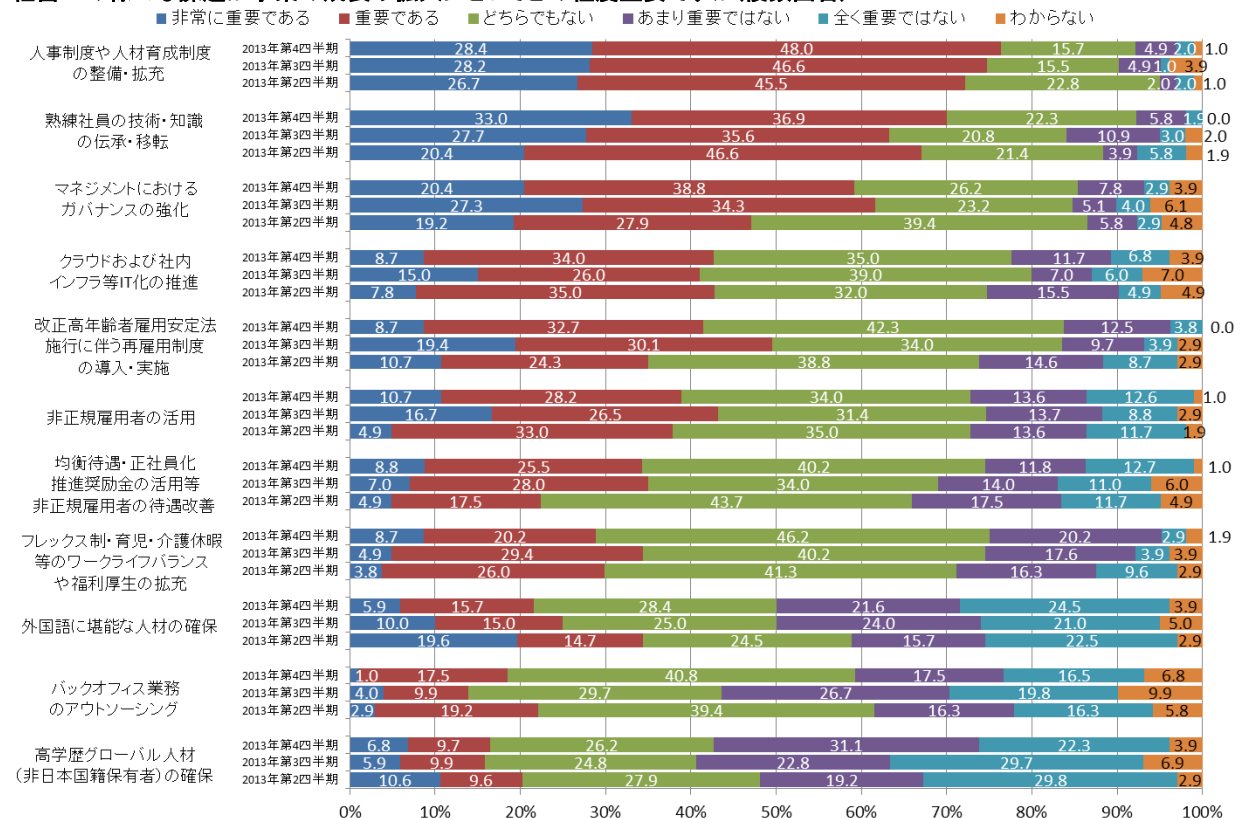
今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」(62.9%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(42.3%)等の回答があった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2013 年第 4 四半期	2013 年第 3 四半期	2012 年第 4 四半期
5%以上の増収	68.0	62.9	60.8
市場における新製品・新サービスの開発	37.9	42.3	44.1
重要な再編、リストラを行う	18.4	13.4	17.6
職員(人員)水準を 5%以上増やす	13.6	8.2	12.7
国外における新規市場参入	13.6	6.2	8.8
研究開発への予算 5%以上の投資	6.8	3.1	3.9
M&A、吸収合併を行う(される)	4.9	7.2	5.9
5%以上の輸出量増	3.9	8.7	3.9

Source: Grant Thornton IBR2014

さらに、事業の成長や拡大にとって重要な課題を尋ねると、「重要である」「非常に重要である」という回答が多かったのは、「人事制度や人材育成制度の整備・充実」(76.4%)、「熟練社員の技術・知識の伝承・移転」(69.9%)等であった。他方、「重要でない」「全く重要でない」という回答が多かったものには、「高学歴グローバル人材(非日本国籍保有者)の確保」(16.5%)、「バックオフィス業務のアウトソーシング」(18.5%)等が挙げられた。

経営上の様々な課題が事業の成長や拡大にとってどの程度重要ですか(複数回答)



Source: Grant Thornton IBR2014

【政策】

政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、半数以上が「法人税の引き下げ」(75.2%)、「設備投資減税」(58.1%)等を挙げた。他方、「国家戦略特許の創設」(4.8%)、「女性の登用拡大」(4.8%)等の回答は少なかった。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の 引き下げ	設備投資 減税	財政の 健全化	規制 緩和	電力の 安定 供給	少子 高齢化 対策	農業 改革	新産業 の育成	自由貿 易の枠 組み作り	女性の 登用拡 大	国家戦 略特区 の創設	その他	わから ない
2013 年 第 4 四半期	75.2	58.1	33.3	27.6	23.8	20.0	14.3	13.3	10.5	4.8	4.8	6.7	0

Source: Grant Thornton IBR2014

また、理想の為替相場水準について尋ねると、「1 ドル＝95 円以上 100 円未満」との回答が 32.0%で最も多く、これに「1 ドル＝100 円以上 105 円未満」(24.3%)、「1 ドル＝90 円以上 95 円未満」(14.6%)が続いた。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期	2013 年 第 2 四半期
1ドル＝90 円未満	5.8	7.7	6.7
1ドル＝90 円以上 95 円未満	14.6	5.8	7.7
1ドル＝95 円以上 100 円未満	32.0	24.0	27.9
1ドル＝100 円以上 105 円未満	24.3	29.8	26.9
1ドル＝105 円以上 110 円未満	5.8	4.8	8.7
1ドル＝110 円以上 115 円未満	1.9	4.8	3.8
1ドル＝115 円以上 120 円未満	1.0	1.0	1.9
1ドル＝120 円以上	1.9	1.9	1.9
わからない	12.6	20.2	14.4

Source: Grant Thornton IBR2014

さらに、TPP 交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、回答が最も多かったのは「わからない」(59.6%)であった。

「収益力が高まる」、「どちらかといえば収益力が高まる」と回答したのは全体の 28.9%、他方「収益力が低下する」、「どちらかといえば収益力が低下する」は 11.6%であった。

TPP 交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか (%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期	2013 年 第 2 四半期
収益力が高まる	2.9	4.8	5.8
どちらかといえば収益力が高まる	26.0	22.1	19.2
どちらかといえば収益力が低下する	8.7	7.7	10.6
収益力が低下する	2.9	1.0	1.0
わからない	59.6	64.4	63.5

Source: Grant Thornton IBR2014

2013 年 3 月末に終了した中小企業金融
円滑化法の影響について尋ねたところ、
86.7%が「影響はなかった」と回答した。
「影響があった」と回答したのは 6.7%
であった。

中小企業金融円滑化法が終了(2013 年 3 月末)した 影響はありましたか (%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期
影響があった	6.7	4.8
影響はなかった	86.7	86.7
わからない	6.7	8.6

Source: Grant Thornton IBR2014

中小企業金融円滑化法終了により「影
響があった」と回答した企業に具体的な
影響について尋ねると、「取引先の倒産」
(42.9%)、「新規融資不可」(28.6%)、
「資金繰り困難」(28.6%)、「債務返済要
求」(28.6%)等が挙げられた。

中小企業金融円滑化法が終了によってどのような 影響がありましたか (複数回答)(%)	2013 年 第 4 四半期	2013 年 第 3 四半期
取引先の倒産	42.9	16.7
新規融資不可	28.6	33.3
資金繰り困難	28.6	16.7
債務返済要求	28.6	0.0
貸し渋り	14.3	50.0
事業計画の見直し	14.3	16.7
債権回収の停滞	14.3	0.0
貸はがし	0.0	0.0
受注減少	0.0	0.0
その他	14.3	0.0
わからない	0.0	0.0

Source: Grant Thornton IBR2014

第 19 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の 2013 年第 4 四半期調査(2013 年 11~12 月)では、対象 45 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は 27 となり、前回 2013 年第 3 四半期調査(2013 年 8~9 月) から-5 ポイント悪化、前年同期(同 2012 年 11 月~12 月)から 23 ポイント改善という結果であった。地域別の同 DI は、前期比では全体的に停滞傾向であったが、前年同期比では先進国と新興国で対比的な動向を見せた。G7(前年同期比+44)、EU 加盟国(同+38)はともに大幅改善。一方、ラテンアメリカ(同-43)、BRICS(同-17)では、景況感 DI が悪化した。

米国において、同 DI は 36 となり、前回調査結果 52 から 16 ポイント悪化。本調査実施期間の前となる 10 月 1 日~16 日に発生した連邦政府機関一部閉鎖が景況感にも影響を与えたものと考えられる。一方で、米連邦準備理事会 (FRB) による金融政策は落ち着きを取り戻しており、さらに 11 月は製造業 ISM 指数、雇用者数、失業率、個人消費支出、住宅着工件数など、主要な経済指標が堅調な推移を示していることから、連邦政府機関の一部閉鎖の影響は限定的と見られる。

フランスにおいて、同 DI は-38 となり、前回調査結果-17 から 21 ポイント悪化。調査対象 45 カ国中で最低となった。7-9 月期の実質 GDP がマイナスに再転落、12 月の総合 PMI 指数は 47.0 (11 月は 48.0) と 50 割れが続き、停滞感が強い。さらにフランス国債の格下げも景況感の悪化に追い打ちをかけた可能性がある。ドイツ、英国の景況感が堅調に推移し、スペインを始めとする南欧諸国が最悪期を脱する中で、欧州内での相対的な地盤沈下が際立つ。

日本では、同 DI は 6 となり、前回調査結果の-9 から 15 ポイント改善。前回調査では後退を見せたが、今回調査では再びプラスに浮上した。アベノミクス第三の矢が期待外れとなり失速した景況感は”Tokyo”の一声で再度刺激された格好である。5 月末以降こう着状態であった日経平均株価は、その後、海外情勢の落ち着きを見届けると年末にかけて再度駆け上がることとなった。今後の景況感は短期的には株価の上昇に加えて、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要に支えられて堅調に推移するものと予想される。長期的な景況感回復持続のためには、雇用や農業分野などでの規制改革を含む第三の矢を的にあてることが期待される。

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2013 年 11 月 8 日～11 月 22 日、インターナショナル：2013 年 11 月～12 月
- 参加国数： 45 カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU 加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 3,250 名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。45 カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに 2,800 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105 社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011 年 3 月 11 日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一都市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2013 年度調査では、62,500 米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、グラント・ソントンの加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

＜太陽 ASG グループが提供する事業領域＞

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界 130 カ国以上、38,500 人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com